

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価総括表

令和5年3月27日
九州運輸局

評価対象事業名: 日本版MaaS推進・支援事業

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況	⑤事業の今後の改善点	評価結果	
九州各県MaaS実行委員会等連絡会	九州各県が連携し広く活用できるMaaS基盤を構築し、面的な展開とサービスの高度化を進めつつ、九州内の交通事業者、官民が一体となり支えていく持続可能なスキームの構築に向けた検討を進めている。	<p>A</p> <p>・九州全域へのMaaS基盤(myroute)の展開 概ね計画通り、MaaS導入エリアを拡大している。(長崎・熊本展開済) 今年度新たに設立した実行委員会等では、主に交通事業者が中心となりデジタルチケットの販売等について協議を重ね、リリースまでに少なくとも2回の実行委員会等を開催し、構成メンバーからの同意を得て実行に移した。 既導入エリアにおいても、福岡エリアでの「乗レール買エールチケット(2022年9月～11月、約2,100枚販売)」等、地域コンテンツと連携したデジタルチケットの販売等に取り組んだ。 また、大分空港利用促進期成会による「大分空港を起点としたMaaS実証実験」においてもmyrouteが活用されており、九州広域でmyrouteが活用できている。 導入エリアでは、路面電車やバス車両などを活用し、交通事業者が連携したPRも実施している。</p> <p>・官民一体となった九州全域へのMaaS運営スキームの構築 2022年8月に発足した「九州MaaSプロジェクト研究会」に参画し、九州・山口9県や主要都市の交通担当部署や交通事業者19社、九州観光機構や九州経済連合会等が集まり、国土交通省や経済産業省等のオブザーバー参加のもと、持続可能なMaaS運営スキーム構築の検討を行っている。</p> <p>・サービスの高度化に向けた取組みの推進(アプリの大幅なりリニューアル) 2023年1月28日に、myrouteの大幅なりリニューアルを完了。観光やお出かけ情報を前面に出し、移動需用の創出にも資するアプリとなった。</p> <p>・QRコードを活用したデジタルチケット機能の拡充 2023年1月28日から、デジタルチケットの一部をQRコード化し、長崎県内のJR8駅、福岡県内の西鉄4駅にQRコードリーダー端末を設置して順次運用を開始している。</p>	<p>A</p> <p>・アプリの利用満足度70%以上、アプリが外出や交通機関利用のきっかけとなった割合 70%以上 利用満足度等については、アプリから得られるデータの他、2月以降にアンケート調査を行い定量的な評価を実施予定である。事業期間中にデジタルチケットを購入されたお客さまへアプリを通してアンケートの協力依頼を送信し、満足度については、アプリそのものが便利であったか、チケットの購入や利用がスムーズに行えたかどうか等について、「はい・いいえ」で回答を得る予定である。</p> <p>・ルート検索回数 延べ123,200回 事業終了後、年度末に集計予定である。</p> <p>・デジタルチケットの販売枚数 131,600枚 2022年12月末現在 約107,000枚</p>	<p>・九州全域へのMaaS基盤(myroute)の展開 年度内に鹿児島エリアに展開し、九州全域への展開が完了予定。</p> <p>・官民一体となった九州全域へのMaaS運営スキームの構築 引き続き、九州MaaSプロジェクト研究会等を通して取組んで行く。</p> <p>・QRコードを活用したデジタルチケット機能の拡充 運賃計算を伴うデジタルチケットサービスを年度内にリリースする。</p> <p>※目標値以外の改善点など ・展開済のエリアにおいても、商業や観光と連携したデジタルチケットの造成等に取り組む。 ・利用者へのアンケートで得られる声に基づき、より利用しやすいMaaS基盤の改良やデジタルチケットの造成等に努め、九州全エリアにおいて取組みを高度化していく。 ・鹿児島エリアに限らず、交通事業者は少子高齢化や人口減、コロナ禍により厳しい経営環境にあり、MaaSの導入や維持にかかる費用負担に対して非常に敏感である。引き続き、関係省庁や自治体等を含め、持続可能なスキームについて議論を行い、構築していく。</p>	<p>定量的な目標として設定したアプリの利用満足度やルート検索回数、デジタルチケットの販売枚数が達成見込みであることから利用者の利便性向上に取り組まれていることに加え、官民一体となって事業の持続可能な運営スキームの構築について検討・議論に取り組まれていることを評価します。</p> <p>今後も引き続き、利用者ニーズに即したサービスの磨き上げに取り組むと共に、官民一体となって持続可能な運営スキームを構築していくことで、広域MaaSの取組のモデルケースとなることを期待しています。</p>	

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価総括表

令和5年3月27日
九州運輸局

評価対象事業名: 新型輸送サービス導入支援事業(AIオンデマンド交通の導入)

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況		⑤事業の今後の改善点	
有限会社ほほえみ	株式会社未来シェア製のAI配車サービスSAVS(Smart Access Vehicle Service)を導入し、介護タクシー車両にはタブレットを装着し、配車担当者に代わってAIでの自動配車を運用する。	A	B 交付申請時の計画に沿って、AI配車サービスSAVSの導入を行った。 1日1車あたりの運行回数を7回/日から8回/日に向上させる目標としていたが、運用の完成度が報告時現在50%程度であるため、7.5回/日程度と目標値には達していない。		配車予約の入力、当日のキャンセル等への対応、運行スタッフの慣れ等、約1か月の運用ではまだまだ経験不足であり、今後1年程度をかけて完全自動化に向けて取り組んでいく。	1日1車あたりの運行回数を評価の指標に設定し、導入によって運行回数の向上に繋がったことを評価します。 今後は、完全自動化に向けて運用の完成度を高めることで、これまでの配車担当の判断に委ねていた課題を解消し、効率的な運行が実現されることを期待します。
筑前町	・筑前町においてオンデマンドバスシステムの構築(1台)を行う。 ・運行管理用機器(車載器)を1台購入する。 ・利用促進のため、チラシ5,000部を作成し、町内で住民説明会を実施する。(1月末まで27回実施)	A	A 事業が計画に位置づけられたとおり、概ね適切に実施された。 令和4年10月までにシステム構築、運行管理用機器の購入を完了し、無償による体験乗車を開始。利用者も多くが高齢者であるため、スムーズに移行ができるよう従来の地域巡回バスを運行しながら、町内一部エリア、利用を65歳以上に限定した運行を行っている。オンデマンドバスの12月末現在の会員登録数158名、運行実績336件、地域巡回バスの利用者数12,206人(のべ人数)であった。令和5年10月には、エリアを町内全域とし、全町民を対象とするため、令和6年4月には、バスの利用者の年間利用者数(のべ人数)は、目標の15,000人を達成できる見込。		今後は、公共交通空白地域や、高齢ドライバーの多い地域を重点的に少人数の説明会を実施し、交通弱者の減少を目指す。	年間の延べ利用者数を評価の指標に設定し、利用促進の取組に加え、利用者に配慮したスムーズな移行に取り組まれることで目標達成が見込めることを評価します。 今後、高齢者等交通弱者の移動支援に資する移動手段として、交通弱者の減少に繋がることを期待します。
南島原市地域公共交通活性化協議会	南島原市内西部4町(加津佐町・口之津町エリア、南有馬町・北有馬町エリア)において、デマンド型乗り合いタクシー(各エリア1台)を導入した。	A	A 事業が計画に位置づけられたとおり、概ね適切に実施された。 令和4年9月2日から実証運行を開始しており、令和4年12月末時点で733人の会員登録があり、計画に位置づけた登録者の目標値(700人)に達した。		南島原市内西部4町の導入を踏まえ、令和5年度に残りの東部4町(西有家町・有家町エリア、布津町・深江町エリア)において、導入拡大を行う。	会員登録者数を評価の指標とし、目標を達成していることから、市民の新たな移動手段の確保が図られていることを評価します。 今後のエリア拡大に当たっても、利用者ニーズを反映し、定期的な見直しを図ることで持続可能な公共交通として利用者に定着することを期待します。

地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)・事業評価総括表

令和5年3月27日
九州運輸局

評価対象事業名: 新型輸送サービス導入支援事業(マイクロモビリティ等の導入)

①補助事業者	②事業概要	補助事業者における事業評価結果			地方運輸局等における 二次評価結果	備考	
		③事業実施の適切性	④目標・効果の達成状況		⑤事業の今後の改善点		評価結果
株式会社ミクニ	7ステーション、58台分を設置予定。	C	民間用地を開拓できず、ステーション数が増えていない。	C	令和5年3月末時点で24カ所 174台分のラックの導入を予定していたが、令和5年1月末までには1ヶ所3台分しか増やせていない。 現在設置予定地を含め、令和5年3月末日までに7ヶ所 55台分を設置予定。	公有地の確保(北九州市との連携)、住宅密集エリア(夜間人口が高いエリア)のUR公団、民間のマンションやアパートへのDM等でのアプローチを行う。 また、引き続き学校(大学・専門学校)へのアプローチを行う。(実績として北九州大学に設置、九州工業大学に設置予定。)	評価の指標としたステーション数に対して、用地確保に苦慮されたことから目標達成に至っていないようですので、今後、計画的な事業実施に向けたPDCAサイクルに努められることを期待します。
neuet株式会社	<p>・福岡市内におけるシェアサイクル「チャリチャリ」の導入地域の拡大(福岡空港方面)と既存エリアでのポートの充実を行うにあたり、計160カ所のシェアサイクル用ポート(駐輪場)の設置を行う。</p> <p>・熊本市内におけるシェアサイクル「チャリチャリ」の導入を行うにあたり、計80カ所のシェアサイクル用ポート(駐輪場)の設置を行う。</p>	B	用地獲得の進捗が遅れ、福岡空港方面には拡大できていないなど事業が計画に位置付けられた通り、実施されなかった点もあったが、関係自治体との調整を行い、年度内に実施できる見込みです。	A	<p>福岡市内においては、2022年12月末時点で、144ヶ所のポート設置を行っており、年度内に160ヶ所には到達できる見込みであります。また、エリアの拡大についても、3月をめぐりに福岡空港方面に拡大の見込みです。</p> <p>熊本市内においては、2022年12月末時点で123ヶ所のポート設置ができております。</p>	<p>福岡市内においては、2023年12月末には追加で80ヶ所まで増やし、利便性の向上に努めます。</p> <p>また、熊本市内は、追加で70ヶ所の設置を計画しております。</p>	<p>シェアサイクルポート数を評価の指標とし、目標達成見込みであるとともに、放置自転車の課題を抱える両市の自転車活用計画に即する、行政と一体となって取り組まれていることを評価します。</p> <p>今後は、放置自転車問題の解決状況を注視しつつ、利用者の利便性向上に向けてシェアサイクルポートの増設に取り組まれることを期待します。</p>